

資料

動的貸借対照表G章Ⅱ節をめぐって

松 吉 定 男

I

Spekulative Vorräte は、しばしば、思惑在庫と訳され、Gebundene Vorräte は、拘束在高と訳されている。この訳そのものについて、すでに異論があるようにも思われるが、その当否は、Spekulative Vorräte が何であり、Gebundene Vorräte がどのようなものと解釈されるかによるであろう。上掲の訳は、企業が手持している財について、所定の拘束在高を越える部分をもって思惑在庫とする見解にもとづく。われわれは、Spekulative Vorräte を、Spekulative Güter の在高として、また Gebundene Vorräte を、Gebundene Güter の在高として理解する。企業が取り扱う財のこの区別は、その財が Eiserner Bestand の考えられる財であるか否かによるのである。

II

通常Eiserner Bestand は、恒常在高、または固定在高と訳されるが、この Bestand 概念は、わが国の所謂有高よりも、むしろ「量」に相当する概念であろう。しかし、訳の是非はともかく、この Bestand がどのようなものであるかについても、解釈が分れる。すなわち、Gebundene Vorräte と、Eiserner Bestand とを同一視する学者や、これらを区別する者が居るのである。前者は、財の拘束在高をして、企業の生産や販売が正常の状態で続けられるに必要な財の常時保有量とする。われわれは、後者に属し、Eiserner Bestand と拘束在高とを区別する。Eiserner Bestand は、企業の生産や販売が継続されるに必要な最低限の財の保有量である。

III

Eiserner Bestand が每期一定であるか否かについても、意見が分れる。企業が常態において常時必要とする保有量をもって Eiserner Bestand とする意見は、もちろん、Eiserner Bestand をして每期一定とする意見である。企業の生産や販売が継続されるに必要な最低限の財の保有量を、Eiserner Bestand とする意見は、その最低限がコンスタントな量であるか、Konjunkturによって左右されるかによって、2ツに分れる。われ

われは、Konjunkturによって左右される Eiserner Bestand を考える。Hochkonjunktur の Eiserner Bestand は、Tiefkonjunktur のそれよりも多くなければならない。けだし、財の Lieferzeit が長くなるから、その間の需要に応じうるだけの在庫が、企業にとって必要となるのである^①。なお、企業における通常の在庫は、この Eiserner Bestand プラス α である。

① E. Schmalenbach, Dynamische Bilanz. 12 Aufl., f. 186

IV

Eiserner Bestand は、財の費消に見合う購入によって常に確保される量である。いまかりに、A 企業における B 財の或る会計期末在高が 150 個で、そのうち 100 個が Eiserner Bestand とする。もしもこの企業が、当該会計期間の期首に、160 個の B 財を持っていたとすれば、企業の手持在高は、10 個の減少である。この 10 個は、Eiserner Bestand 以外の手持在高の減少分であるが、見方を変えれば、Eiserner Bestand 以外の企業手持高から Eiserner Bestand を補填した補填分として解釈されよう。また、この企業の B 財期首在高が、140 個であったとすれば、この 10 個 (150 個 - 140 個) は、Eiserner Bestand を補填すべく購入されて、補填する必要のなくなった分として理解されよう。ところで、このように、企業の手持在高の増減が、Eiserner Bestand の補填にかかわる増減として考えられるならば、Eiserner Bestand が幾莫であるかは問題でない。

V

Eiserner Bestand が、かりに、毎年の期首繰越商品によらず、毎年の仕入によって賄なわれるとするならば、期首繰越商品のうち、この賄なわれた部分に相当する商品の繰越価額は、すべて、売上原価に算入される (1 会計期間は、1 年とする)。もしも、好景気が続き、商品の仕入単価が、前期よりも今期に高くなれば、売上原価に算入される繰越商品単価は、今期の仕入単価よりも低く、売上原価は、今期の仕入単価によって計算されたそれよりも、ヨリ低くなる。そしてその分だけ、みかけ上の期間利益 (Scheingewinn) が増大する。また、不景気のときには、これとまったく逆の現象が起こることになる。これらの現象は、しかしながら、少なくとも、次の如き評価原則が採られることによって、一掃されよう。すなわち、「財の期末棚卸量のうち、期首棚卸量相当が、期首棚卸価額でもって評価される」ことこれである。

VI

シュマーレンバッハは、われわれが先に IV, V で指摘した点を考慮して、次のような棚卸資産評価法を考えた。われわれは、彼が提唱するこの期末棚卸商品評価法を、仮りに、Eiserner Bestand 法と呼ぶことにする。

期末棚卸額 = 期首棚卸額 + (期末棚卸量 - 期首棚卸量) × 期末時価

この方法の特徴は、期首棚卸量に対する期末棚卸量の増減分が期末時価で評価される点にあるが、この方法の問題点もまた、そこにあるといえよう。

VII

Eiserner Bestand 法では、商品の期首棚卸量に対する期末棚卸量の増加分ないし減少分の評価に、期末時価が用いられるところから、棚卸量の増減分について、その仕入原価と時価との差額が問題になる。経済が不景気にむかうと、一般に商品のストックは増加し、物価は下落する。しかし、万一、期末のストックが期首のそれを下廻ると、Eiserner Bestand 法では、一般の市況とは逆に、期末棚卸商品の繰越単価は、期首のそれよりも高くなる。また、経済が好景気にむかうと、ストックは減少し、物価は上昇するが、期末のストックが期首のそれよりも万一多くなれば、期末棚卸評価額が、棚卸商品の原価を越え、問題になる。もっとも、シュマーレンバッハによれば、このような事態は、決算期毎に行われる適当な額の Abschreibung（棚卸商品評価額の引き下げ）によって、回避される。しかしながら、今度は、その Abschreibung の本質が問題になろう。また、現実には、シュマーレンバッハが考えるように、都合よくゆくものでもない。

VIII

Eiserner Bestand 法の重大な欠陥は、時価が一部に用いられる点である。何故時価が用いられるかは、シュマーレンバッハの特異な成果計算論を正しく解明することによって、はじめて明らかにされるはずである。彼の名著 'Dynamische Bilanz' において、そのG章と、それ以前の章とが異なった成果計算論によっているとするが如き解釈は、もちろん、その解釈の姑息さの故に、避けられねばならない。もしも、Eiserner Bestand 法が、動態論に固有な棚卸資産評価法（特に Gebundene Vorräte に関して）であるとするならば、ドイツにおいて、動態論の今日のような隆盛はみられなかったであろう。シュマーレンバッハ理論には、確かに、今日の動態論の礎となるものがあるけれども、今日の動態論にない何かがあるが、彼の理論を特異なものにし、かつまた、彼が Eiserner Bestand 法を思いつくに至った原因になっているものと考えられる。

〔完〕